



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月10日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL <https://www.npacks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 羽瀨 英彦 TEL 06-6762-0431
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	12,767	3.6	799	6.6	820	17.8	542	△2.2
2026年2月期第1四半期	12,328	6.1	750	36.4	696	31.4	554	4.3

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 552百万円 (63.0%) 2026年2月期第1四半期 339百万円 (△55.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	61.27	—
2026年2月期第1四半期	62.16	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	40,840	22,310	52.0	2,400.84
2026年2月期	40,523	22,093	51.9	2,376.42

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 21,244百万円 2026年2月期 21,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	34.00	—	37.00	71.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	2.1	1,548	△3.9	1,652	5.4	1,062	0.2	119.96
通期	52,000	4.8	3,265	10.3	3,450	12.9	2,183	0.3	246.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	8,920,791株	2026年2月期	8,920,791株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	72,106株	2026年2月期	72,106株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	8,848,685株	2026年2月期1Q	8,918,297株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT-RS)」を導入しております。当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商・関税政策をめぐる動向や中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなど外部環境は依然として不透明な状況が続いております。こうしたなか、当社グループの事業活動も、エネルギー価格高騰などによる製造コストの上昇やサプライチェーンの混乱による影響を受けており、引き続き慎重に対応してまいります。

このような状況の下、「環境経営と改善活動の推進、安全第一でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は12,767百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は799百万円（同6.6%増）、経常利益は820百万円（同17.8%増）となり、いずれの項目においても第1四半期連結累計期間として過去最高となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に計上した有形固定資産売却益等の発生がなかったことにより542百万円（同2.2%減）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

既存のチーズなどの乳製品、農産向けフードパック、水産加工品向け包材が増加したほか、豆腐用包材、冷凍食品向け包材、食肉加工品向け包材なども堅調に推移したことにより、売上高は8,337百万円（前年同期比4.7%増）、売上総利益は1,174百万円（同1.9%増）となりました。

(IT・工業材関連)

スマートフォン用途などのモバイル関連や半導体関連が増加したことにより、売上高は2,355百万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益は597百万円（同23.3%増）となりました。

(生活資材関連)

キッチンマットなどのキッチン関連商材が増加したものの、収納関連商材や防ダニ関連商材が減少した結果、売上高は973百万円（前年同期比6.0%減）、売上総利益は384百万円（同9.8%減）となりました。

(建材関連)

壁紙向け印刷や表面機能コーティングを施した建材が増加、新規案件の受注が寄与したことで、売上高は576百万円（前年同期比35.8%増）、売上総利益は90百万円（同69.3%増）となりました。

(医療・医薬関連)

貼付剤関連や医療用の包装袋が減少したことにより、売上高は347百万円（前年同期比20.1%減）、売上総利益は77百万円（同25.5%減）となりました。

(その他)

汎用品の多層ナイロン共押出袋が堅調に推移した一方で、汎用品の重袋の減少や化学メーカー向け機械販売において前年同期にあった大型案件の反動影響等を受けたことにより、売上高は177百万円（前年同期比18.4%減）、売上総利益は23百万円（同7.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、40,840百万円となりました。

流動資産につきましては、電子記録債権が299百万円、棚卸資産が564百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が554百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が208百万円、その他が258百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、25,083百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が511百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、15,756百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、18,530百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が487百万円、短期借入金が500百万円、賞与引当金が170百万円それぞれ増加したものの、電子記録債務が867百万円、未払法人税等が172百万円、その他が207百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、14,913百万円となりました。

固定負債につきましては、その他が163百万円減少したものの、長期借入金が282百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、3,616百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、22,310百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が96百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が212百万円、為替換算調整勘定が109百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月15日に公表いたしました2027年2月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,657,287	7,102,476
受取手形、売掛金及び契約資産	8,593,903	8,385,641
電子記録債権	3,542,376	3,842,344
商品及び製品	3,226,231	3,351,154
仕掛品	439,541	568,963
原材料及び貯蔵品	1,061,326	1,371,163
短期貸付金	314,862	314,862
その他	616,059	357,399
貸倒引当金	△211,041	△210,671
流動資産合計	25,240,547	25,083,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,134,757	6,066,238
機械装置及び運搬具（純額）	1,835,343	1,898,138
土地	4,043,917	4,043,917
その他（純額）	603,994	1,120,768
有形固定資産合計	12,618,013	13,129,061
無形固定資産	344,067	331,658
投資その他の資産		
その他	2,348,983	2,324,646
貸倒引当金	△28,453	△28,453
投資その他の資産合計	2,320,529	2,296,192
固定資産合計	15,282,610	15,756,912
資産合計	40,523,157	40,840,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,070,828	4,557,956
電子記録債務	4,027,052	3,159,553
短期借入金	3,609,000	4,109,000
1年内返済予定の長期借入金	945,114	1,003,554
未払法人税等	458,104	285,957
賞与引当金	274,405	445,035
役員賞与引当金	—	3,124
株式報酬引当金	15,802	22,242
その他	1,534,037	1,326,929
流動負債合計	14,934,344	14,913,354
固定負債		
長期借入金	3,011,213	3,293,342
株式報酬引当金	6,772	7,857
退職給付に係る負債	93,707	95,369
その他	383,569	220,255
固定負債合計	3,495,262	3,616,824
負債合計	18,429,606	18,530,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	2,629,932	2,629,932
利益剰余金	15,713,632	15,925,845
自己株式	△143,094	△143,094
株主資本合計	19,257,938	19,470,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,175	283,824
繰延ヘッジ損益	9,654	7,976
為替換算調整勘定	1,090,907	1,200,367
退職給付に係る調整累計額	289,541	281,991
その他の包括利益累計額合計	1,770,279	1,774,160
非支配株主持分	1,065,333	1,065,756
純資産合計	22,093,551	22,310,069
負債純資産合計	40,523,157	40,840,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	12,328,684	12,767,519
売上原価	10,083,487	10,420,428
売上総利益	2,245,196	2,347,091
販売費及び一般管理費	1,494,750	1,547,107
営業利益	750,446	799,983
営業外収益		
受取利息	4,015	3,842
受取配当金	391	420
受取地代家賃	5,686	5,487
為替差益	—	11,377
その他	38,891	41,852
営業外収益合計	48,986	62,980
営業外費用		
支払利息	18,096	22,934
持分法による投資損失	19,436	5,992
為替差損	59,592	—
その他	6,005	13,910
営業外費用合計	103,131	42,837
経常利益	696,301	820,126
特別利益		
固定資産売却益	104,874	—
投資有価証券売却益	44,943	—
特別利益合計	149,817	—
特別損失		
投資有価証券売却損	338	—
特別損失合計	338	—
税金等調整前四半期純利益	845,780	820,126
法人税等	279,826	271,422
四半期純利益	565,953	548,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,609	6,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,343	542,190

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	565,953	548,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,230	△97,260
繰延ヘッジ損益	△5,615	△3,292
為替換算調整勘定	△178,903	112,292
退職給付に係る調整額	△19,975	△7,549
その他の包括利益合計	△226,725	4,190
四半期包括利益	339,228	552,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,740	546,071
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,512	6,823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	301,579千円	311,938千円

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く）及び執行役員（雇用型執行役員を除く、以下、取締役と併せて「取締役等」という）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末139,586千円、69,600株であります。